

国により、自給自足のもとでの国内価格に差が生じる原因として考えられることは何か。

【解説】

解説ビデオクリップ



価格差の原因については、経済学の基本である「需要と供給のメカニズム」を使って考えてみる。

- 価格が高い国: なぜ高いのか
 - A) 需要側の要因:
 - 需要が大きい(市場規模、人口、一人当たり所得水準、嗜好)
 - ブランドイメージが確立している
 - B) 供給側の要因:
 - 国外には関税、国内では様々な規制のもと、メーカー間・販売店間の競争が不完全
 - 希少な財である(数が限られており、少数しか出回らない)
 - メーカーが独占もしくは寡占化
 - 製品差別化が進んでいる
 - 生産費用が高い(賃金、生産要素の賦存量、技術水準)
- 価格が低い国: なぜ低いのか
 - A) 需要側の要因:
 - 需要が小さい(市場規模、人口、一人当たり所得水準、嗜好)
 - B) 供給側の要因:
 - 生産費用が低い(賃金、生産要素の賦存量、技術水準)

以上のような要因によって、国や地域によって自給自足のもとでの財やサービスの価格に差が生じる。

【関連問題】

年 月 日

--

自給自足の下での価格差と自由貿易はどのような関係にあるか。

【解説】

解説ビデオクリップ



一般的に、全く同一の財やサービスについて価格差がある場合には、価格の低い国から価格の高い国へと転売が起こる可能性がある。(低い価格の国で仕入れて高い価格の国へ転売すればその価格差が利益となるから)このような価格差を狙った転売のことを「裁定取引(アービトラージ; arbitrage)」と呼ぶ。自給自足の状態から自由貿易に移行する場合には、この裁定取引が可能な場合であると解釈できる。すなわち、国際的な裁定取引が自由貿易の源泉であると考えても良い。

自由貿易を開始することによって、自給自足のもとで発生していた内外価格差は縮まり、国内販売価格は「国際価格」に収束していく。すなわち、A 国における自給自足のもとでの国内価格が $P_A^a = 100$ 、B 国における自給自足のもとでの国内価格が $P_B^a = 200$ 、即ち $P_A^a \leq P_B^a$ であるならば、A 国と B 国の自由貿易後における取引価格(国際価格) P^W は

$$100 \leq P^W \leq 200 \quad (\text{A 国と B 国の国内価格の間})$$

となる。

しかし、何らかの理由で裁定が困難か不十分な場合には価格差が持続し、内外価格差の問題と呼ばれる。一般的な「内外価格差」とは、ある財やサービスの国内価格が輸送費や関税を差し引いてもなお、国(または地域)によって不一致がある場合に、その差を表した値である。

では、裁定取引が困難な場合とはどのような場合だろうか。

- 物理的な要因
 - ◇ 取引費用が大きい(通関手続き、関税、輸送費)
 - ◇ 日持ちのしない財やサービスである
 - ◇ 非貿易財である
- 制度的な要因
 - ◇ 輸入代理店が独占的な販売網・価格決定権を持っている。
 - ◇ 並行輸入が禁止されている

【関連問題】

年 月 日

絶対優位と比較優位という概念はどのように異なるのか。

【解説】

解説ビデオクリップ



はじめに「単位必要労働投入係数、 a_L 」によって、1 単位の財・サービスを生産するために必要とされる労働投入量を表す。例えば 1 単位(数え方の単位は何でも良い。12 本で 1 単位でも 1 万本で 1 単位としても良い。) のワインを生産するために必要とされる労働投入量が 80 だとすると、 $a_L=80$ となる。

19 世紀の経済学者 D.リカードは次のような数値例を出して、イギリスとフランスの貿易利益を説明しようとした。

リカードの数値例の表

	衣服	ワイン
フランス	90	80
イギリス	100	120

イギリスとフランスの 2 国が、衣服とワインという 2 種類の財の生産と消費をしている状況で、フランスはどちらの財を生産する場合にも、イギリスに比べてより少ない労働投入量で済む。このような場合、衣服については $90 < 100$ 、ワインについては $80 < 120$ から、

- フランスは両財の生産について、**絶対優位**を持つ
- イギリスは両財の生産について、**絶対劣位**を持つ

と言う。この場合、イギリスはフランスと取引したら歯が立たない、フランスがどちらも生産すれば良いのではないかと早合点してはいけない。限られた資源(労働力)をどちらの財に振り分けたら良いかを判断するためには、絶対優位ではなく次の比較優位という概念が必要になる。

ここで、2 財の単位必要労働投入係数を比率にして表したものを「**比較生産費**」と呼ぶ。例えば、フランスの衣服の比較生産費は $90/80=9/8$ 、イギリスは $100/120=5/6$ となる。比較生産費の意味するところは、生産費を比較対象とする財(割り算した分母にきている財)の量(単位)で測った値ということになる。労働投入係数が労働力費用の絶対値を表していたのに対して、比較生産費は「財の量」で測った相対値であるということが重要になる。フランスの“衣服の”ワインに対する比較生産費が(9/8)であるとは、

「フランスでは衣服を 1 単位生産するために、ワイン(9/8)単位分の労働力が必要である」

と解釈すれば良い。他方でイギリスの“衣服の”ワインに対する比較生産費が(5/6)であるとは、

「イギリスでは衣服を 1 単位生産するために、ワイン(5/6)単位分の労働力が必要である」

と解釈すれば良い。このような場合、比較生産費を比較すると(5/6) < (9/8)だから

- イギリスは衣服の生産について、フランスに比べて**比較優位**を持つ
- フランスは衣服の生産について、イギリスに比べて**比較劣位**を持つ

と言う。

【関連問題】

年 月 日

高校野球で甲子園に出場した次の2人の選手(A、B)は、将来を有望視されてプロ野球入りを期待されている。2人とも甲子園ではエース投手の四番打者として大活躍していた。

これら2選手がプロ野球入りするにあたって、1人は野手として1人は投手としてスカウトされたという。

- (1) これら2人の打者、投手としての能力を並の選手と比較して、絶対優位という言葉で説明してみなさい。
- (2) これら2人の打者、投手としての能力を比較優位という言葉で説明してみなさい。

比較生産費と貿易パターンはどのような関係にあるか。

【解説】

解説ビデオクリップ



#137 の「比較優位」の概念から、大切なことを 2 点あげると、

- (1) 比較生産費が小さい財に比較優位を持つ
- (2) どんな国でも必ず比較優位を持つ財がある

これらのポイントから、次のような考え方が生まれる。

「それぞれ国によって、生産に関して得意・不得意がある。各国は不得意なものまでわざわざ自国で生産することはない。各国は資源を有効活用して得意なものだけを生産し、不得意なものは得意な国から輸入すれば良い。」

この「得意・不得意」を判断する基準のひとつが「比較生産費」である。

従って、より厳密に「リカードの比較優位の理論」と呼ばれる考え方は

「各国は比較生産費の小さな財に比較優位を持ち、資源を特化して輸出する一方で、比較生産費の大きな財に比較劣位を持ち、生産を縮小させて輸入する。」

すなわち、#137 のリカードの数値例によれば、

- イギリスは衣服の生産について、フランスに比べて比較優位を持つ
- フランスはワインの生産について、イギリスに比べて比較優位を持つから
- イギリスは衣服の生産に比較優位を持ち、衣服に特化して輸出する
- フランスはワインの生産に比較優位を持ち、ワインに特化して輸出する

という貿易パターンが生まれる。

【関連問題】

年 月 日

高校野球で甲子園に出場した次の 2 人の選手(A、B)は、将来を有望視されてプロ野球入りを期待されている。2 人とも甲子園ではエース投手の四番打者として大活躍していた。これら 2 選手がプロ野球入りするにあたって、1 人は野手として 1 人は投手としてスカウトされたという。

どちらもプロ野球では「エースで四番打者」という一人二役の道を選ばず、打者か投手のどちらかに特化した理由を、比較優位の考え方を応用して説明してみなさい。

国際分業のタイプにはどのような類型があるか。

【解説】

解説ビデオクリップ



比較優位に基づく国際貿易は、世界全体から眺めれば、いわば国と国とによる生産拠点の国際分業に他ならない。そこで、国際取引する財やサービスの種類によって、国際分業のタイプを 2 つに分けることができる。

● 産業間貿易か産業内貿易か

A) 産業間貿易：

異なった財を国際取引する場合、産業間貿易と呼ぶ。

(例:工業品を輸出して、農産物を輸入するなど、先進国に見られる)

B) 産業内貿易：

同一産業に分類される財を相互に国際取引する場合、産業内貿易と呼ぶ。

(例:日本から日本車を EU に輸出すると同時に、EU から欧州車を輸入するなど)

近年になって、世界全体の貿易に占める産業内貿易の割合は高くなってきている。その背景には、産業内貿易のなかでも完成品の取引ではなく、中間財のような半完成品の取引が盛んになったことが挙げられる。このような同一産業内の半完成品の取引は、完成品の取引とは水平的か、垂直的かによって区別される。

● 取引は水平的か垂直的か

A) 水平的産業内貿易：

デザインなどが異なるものの、ほとんど同一の完成品を取引する場合

(例:上述の自動車の相互取引など)

B) 垂直的産業内貿易：

部品や中間財のような半完成品と完成品を取引する場合

(例:CPU や HDD と PC 本体を取引する場合)

【関連問題】

年 月 日

--

東アジアの生産ネットワークとはどのようなものか。

【解説】

解説ビデオクリップ



#139「国際分業」のタイプについて、近年とくに産業内貿易が盛んになってきたことを述べた。さらに産業内貿易の中には水平的なものと同垂直的なものがあることにも触れた。東アジアの生産ネットワークとは、後者の垂直的な産業内貿易を推進する生産体制のことである。

- そもそも「東アジア」とは具体的にどこを指すのか。

分野により様々な定義があるが、国際経済学では一般的に「ASEAN+3（日中韓）」を東アジアとして扱ってきた。ASEAN 域内では既にAFTAという自由貿易圏を実現しており、域内では原則関税なしで取引ができる。

- ASEAN（Association of Southeast Asian Nations; 東南アジア諸国連合）: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア
- AFTA（ASEAN Free Trade Area; アセアン自由貿易圏）

- 東アジア生産ネットワークの特徴

日本の電気機器(家電製品)、精密機械(プリンタ)、自動車産業は次々と東アジアの国において現地法人を設立するなど、部品や中間財の現地調達比率を高めている。その背景には AFTA を始めとしてこの地域内の財のアクセスが飛躍的に向上したことから、域内での部品や中間財の取引が何度も取引されるようになった。

- 垂直的産業内貿易とフラグメンテーション

元々ひとつの生産拠点に集積して行われてきた生産活動を複数の生産ブロックに細かく分断し、各ブロックの生産に最も適した地域に生産拠点を移動させることを、フラグメンテーション(生産工程の分割)と呼ぶ。これら生産拠点の国際分散化の動きは、東アジアで最も顕著であり、次の図を例にとって説明しよう。

日本に本拠地を置く自動車産業が、部品や中間財の生産活動を ASEAN 域内に分散立地させる供給体制が図示されている。ASEAN 域内は域外とは区別され、低い関税率が適応されることに注意すれば、域内諸国の間で活発な財のやり取りがあることに気付くだろう。

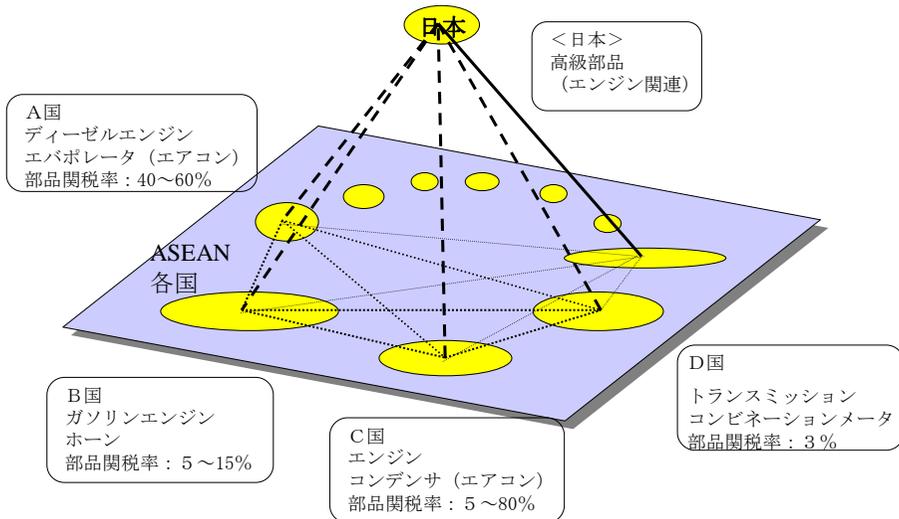


図:自動車産業の東アジア生産ネットワークの例(出所:2003 年度通商白書 186 ページより)

2008年現在、日本政府は「ASEAN+3」、もしくはこれにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「ASEAN+6」による自由貿易協定(FAT)や経済連携協定(EPA)の締結を視野に入れて協議を行っている。東アジアにおける地域内の貿易・投資の自由化の促進はさらにスムーズな財の移動を可能にし、生産ネットワークのより効率的な確立が進展するものと考えられる。

【関連問題】

年 月 日

企業が海外直接投資に積極的に勤しむのはなぜか。

【解説】

解説ビデオクリップ 

前項の東アジアの生産ネットワークではフラグメンテーションについて触れたが、フラグメンテーションの様に企業が生産拠点を海外に設立する行為は、「海外直接投資」のひとつとして見なされる。

- 直接投資とはどのような投資か。
投資先企業の経営の支配、または経営への参加を目的とした投資活動を直接投資と呼ぶ。特に、国内企業が外国に向けて行う直接投資を海外直接投資 (Foreign Direct Investment; FDI) という。注意すべきは、経営権の獲得よりも売買収入の獲得を目的とした証券投資は間接投資と呼ばれ、直接投資とは区別されていることである。
- 直接投資の主な形態
 - グリーンフィールド投資:投資先の国に 100%出資して新規に現地法人を設立し、その法人の100%の株式を獲得することで完全子会社化する。現地企業が未発達の発展途上国向けの投資に多く見られる。
 - M&A 投資:既に投資先の国に存在している現地企業を吸収合併や買収することで子会社化する。近年増加傾向にある。

次頁の図を眺めてもらえばわかる通り、90年代初頭のバブル崩壊以降は着実に日本企業による海外直接投資額は大きくなってきている。投資に際しては多額な初期費用が必要となるにも関わらず、企業が直接投資を行うのには、その費用を上回るメリットが期待されなくてはならない。

- 海外直接投資の目的
 - 市場アクセス制限を回避できる
ある外国市場へのアクセスが輸入関税や規制によって制限されている場合、高い輸出コストを払って輸出するよりも、現地に生産拠点を設けてそこから消費者に販売する方が安く済む。トヨタ自動車は日本車向けの日本の工場と北米市場向けのアメリカ国内の工場を持っている。この場合の北米工場の設立は、複数の国で同一の生産活動を行う拠点を設けるという意味で、「水平的直接投資」と呼ばれる。
 - 生産費用の節約ができる
比較優位の理論で導かれる「適材適所」の考えを応用すれば、特定の生産活動を最も効率的に行うことができる場所へ移すことは理にかなっている。また、フラグメンテーション理論から導かれる生産ブロックの国際分散化も実は直接投資の一形態である。国内の生産拠点(本拠地)とは別に中間財や部品調達を目的とした特定の生産活動を海外へ移すために行われる直

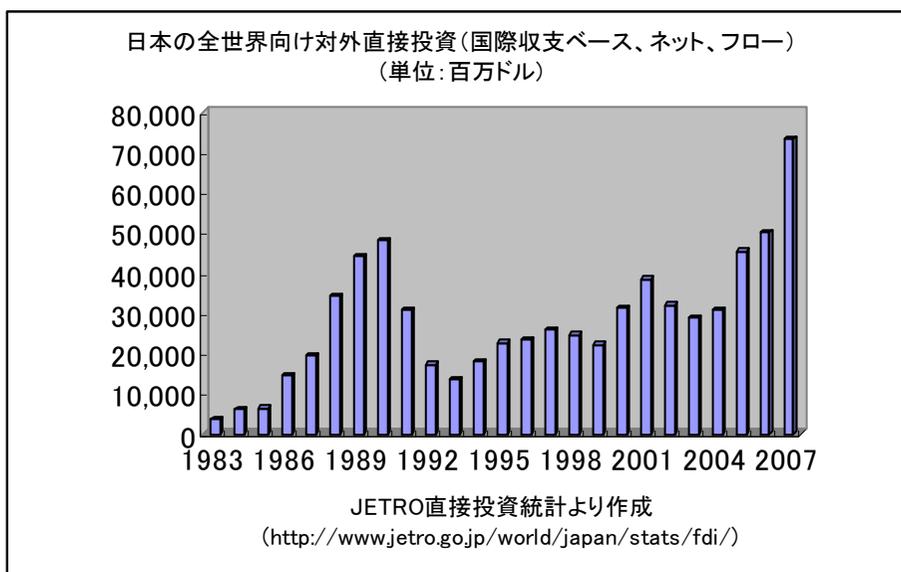
接投資を「**垂直的直接投資**」と呼ぶ。

➤ 販売拠点・現地代理店を設立できる

ある外国市場に財を供給使用と思っても、その国の消費者の情報や流通経路を十分につかんでいないと、効率的なマーケティングが行えない。そこで、現地に直接投資によって販売拠点となる法人を設立することが多い。

➤ 天然資源の安定的確保

原油、天然ガスや鉱物資源など、天然資源は特定の地域もしくは国に集中して存在しており、調達時の価格変動のリスクや不確実性を回避するために、現地に資源開発事業会社を設立もしくは共同出資という形で原料の安定確保を図っている。



【関連問題】

年 月 日

--

世界大恐慌後の世界貿易量の激減とブロック経済化はどのような関係にあったか。

【解説】

解説ビデオクリップ



● ブラック・サースデー(「暗黒の木曜日」)の衝撃と余波

図を見てもらえば、当時の NY 株式市場ダウ工業平均株価の推移が良くわかると思う。1920 年代後半、米国では初めて公共 TV 放送が開始され、リンドバーグの大飛行など順調に株価が上昇していたところ、1929 年 10 月 24 日(木)株価は暴落を始め、当時最高値の 381.17ドルをつけていた株価が数日の内に 198.69ドルへと急落した。その後 1930 年に入り、「スムート＝ホーレイ法」による関税率引き上げ政策などで株価は一端巻き返したものの、まもなく再び下落傾向に陥り、結局 1932 年半ばまでは下げ止まらず、最安値 41.22ドルまで低下した。

● 世界大恐慌

ブラック・サースデーを皮切りにして、世界全体に不況が蔓延し、結局第二次世界大戦が始まるまでの 1939 年まで不況が長引く事態となった。1933 年に米国大統領となったフランクリン・ルーズベルトはこの長引く不況を食い止めるために、**ニューディール政策**(#105、#231 参照)と呼ばれる景気対策の財政政策を行った。

● 世界大恐慌と国際経済

世界全体を巻き込んだ不況の中で各国の政府は緊急景気対策として様々な政策を行ったが、国際経済に重大な影響を及ぼしたものとして、次の 2 つが挙げられる。

➤ 輸入関税率の引き上げ

不況によってダメージを負った国内の主な産業を保護する名目で、各国で関税率の引き上げが行われた。政策立案者の目論見には、重商主義的な輸出振興・輸入抑制による経常収支の黒字化及び、関税収入の獲得が背景にあった。代表的なものとしては、1930 年ハーバート・フーバー大統領時代の米国で施行された「スムート・ホウリー法」に基づく関税引き上げである。米国の関税引き上げによって、その他の諸外国(イギリス、フランス、スペインなど)も相次いで関税率引き上げに踏み切ることとなり、当時はさながら関税戦争の様相であった。

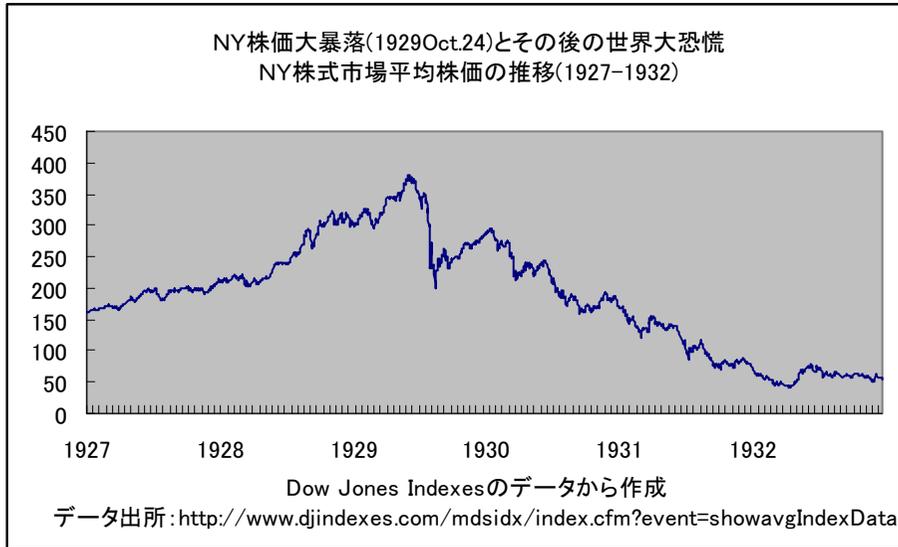
➤ 為替レートの切り下げ

関税率の引き上げが経常収支の黒字化を狙った重商主義的な政策であるが、為替レートの切り下げも同様の効果を持つ。一方的に通貨価値を切り下げる行為は、自国製品を外国において割安に見せる代わりに、自国において外国製品を割高にする。従って、輸出振興・輸入抑制という点からは、関税率の引き上げと同様の効果を持つことになる。

結果として、世界大恐慌の時代に行われた上記の重商主義的な政策は、

- (ア) 高関税の乱立による、世界貿易量の減少(約三分の一まで減少)
- (イ) 通貨の切り下げ競争による、通貨体制の混乱
- (ウ) 植民地を持つ国と持たぬ国というブロック経済化が進んだ。

という、国際経済体制にとっては未曾有の大混乱の状況を作り出した。この大混乱は1939年から約10年に渡って続く第二次世界大戦によって、解決の暇を得られず国際経済体制が安定するのは終戦後まで待たなければならなかった。



【関連問題】

年 月 日

ブレトンウッズ会議(体制)とはどのような特徴を持った会議(体制)だったのか。

【解説】

解説ビデオクリップ 

前項の世界大恐慌において触れたブロック経済化と国際経済の混乱は大きく分けると、

1. 各国の関税率の引き上げによる、貿易障壁の乱立
2. 為替レートの切下げ競争による、通貨制度の混乱

となる。これらの混乱は 1929 年ブラック・サースデー以降世界大恐慌の間に解決されることはなく、第二次世界大戦に突入してしまった。混乱を収めるためにかろうじて当時の連合国側の首脳が集まって話し合いの場を設けたのは終戦間際の 1944 年 7 月であった。この会議は会場となったニューハンプシャー州の地名から「ブレトンウッズ会議」と呼ばれている。

● ブレトンウッズ会議における主な議題

➤ 国際通貨基金(IMF)設立の草案

(1) 為替秩序の安定化 (2) 多角的支払い制度の樹立 (3) 為替制限の撤廃

➤ 関税と貿易に関する一般協定(GATT)の草案

(1) 貿易のルール (2) 関税自由化交渉

➤ ドルを基軸通貨とした固定相場制の構築

米国のドルを基軸通貨とし、米国政府は金 1 オンスと 35 ドルを交換する義務を負うのに対し、その他の国の通貨は米国のドルとの為替レートを固定する義務を負う。例えば、日本の円は米国のドルに対して、1 ドル=360 円で交換された。

● ブレトンウッズ体制とパックス・アメリカーナの時代

1944 年のブレトンウッズ会議で話し合われた議題はその後終戦を経て、1947 年に IMF が設立(本部はワシントン DC)、1948 年に GATT が発足(事務局はジュネーブ)することで実行に移されることとなる。世界大恐慌以後の混乱した国際経済がここに来てようやく 2 つの国際機関の発足によって再び安定を取り戻すことになった。

ブレトンウッズ体制と呼ばれる安定的な国際経済体制の構築には強い国アメリカの存在なしには考えられない。米国の強い指導力のもと、為替取引の自由化や貿易障壁の撤廃が進み、世界貿易は急激に拡大し、経済の繁栄をもたらしたことから、この時期をパックス・アメリカーナの時代と呼ぶ。

【関連問題】

年 月 日

IMF の本部はどこに置かれているか。

GATT/WTO の三大原則の特徴は何か。

【解説】解説ビデオクリップ 

1948年にGATTが発足された当時の最も大きな課題は、ブロック経済化時代に各国で引き上げられた関税率を引き下げることであった。GATTの原則は貿易政策に関する一定のルールを定めることによって安定的な国際貿易体制を再構築することを推進してきた。なかでも最も重要な原則として、通称「無差別原則」と呼ばれる2つの原則がある。

● 無差別原則

- 最恵国待遇の原則: 貿易政策を製品の原産地ごとに差別してはいけない。
- 内国民待遇の原則: 国内製品と輸入品を差別するような政策を行ってはいけない。

また、関税引き下げ交渉の際に最も重要な原則(考え方)として、「互惠主義」がある。互惠主義とは交渉の場において、要求を出すと同時に相手への譲歩を受け入れること。例えば、新たに関税を導入する、もしくは関税率を一時的に引き上げる場合には貿易相手国に被害が及ばないように、他の製品の関税率を下げなくてはならない。互惠主義により多国間の関税引き下げ交渉は円滑に進んだ。

● その他の重要な原則

- 数量制限禁止の原則: 非関税障壁(数量割当など)の禁止。農産物に関しては関税化が遅れているが、最後のGATT関税交渉となったウルグアイ・ラウンド(1986-1994)以降は農産物に関する自由化が進み、例えば日本は1999年にコメの関税化に踏み切っている。
- 輸出補助金の禁止: 農産物以外の産品に対して輸出補助金を供与してはならない。

● GATT から WTO への改組

ウルグアイ・ラウンドを終えたGATTを発展させる形で1995年に世界貿易機関(WTO)が設立された。

WTOへの改組によって変わったことは、

- (1) GATT ルールの拘束力の強化
- (2) 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPs 協定)
- (3) 貿易関連投資措置に関する協定 (TRIMs 協定)
- (4) サービス貿易に関する一般協定 (GATS)
- (5) 貿易紛争解決手続き (DSP) の強化

といった、新しい協定や紛争処理手続きの強化が挙げられる。GATT 発足時の参加国数が 23 カ国、WTO 設立時の加盟国数が 77 カ国であったのに対し、2008 年現在では 153 カ国が加盟しており、多国間の貿易自由化を図るべく取り組んでいる。

ニクソンショックはどのようなショックを国際経済に与えたか。

【解説】

解説ビデオクリップ 

固定相場制はブレトンウッズ体制以降に採用されてきた通貨制度である。各国の通貨をドルに対して固定することが可能であったのは、金とドルを常に1オンス＝35ドルという一定の交換比率で兌換できることが前提となっていた。第2次世界大戦終戦当時、世界最大の金保有国であった米国がその信用力の高さから基軸通貨に採用された背景がある。

しかし、米国の金保有量は1960年代に入って減少の一途をたどった。その原因のひとつとして考えられるのが、ベトナム戦争の長期化である。1958年アイゼンハワー大統領(当時)が南ベトナムに軍事顧問や軍事物資を送るが、その後1965年ジョンソン大統領(当時)は米国軍兵士の追加派兵を決定。さらにその後を引き継いだニクソン大統領(当時)の在任時である1969年には、ピーク時には54万人の米国軍兵士がベトナムに駐留することとなる。予想外に長期化した戦争によって軍事支出が増加し、財政赤字を毎年計上することになった米国政府は、金の保有量を超えるドルを発行することになったのである。

結局、1971年8月にニクソン大統領(当時)は金とドルの兌換を停止することを全世界に発表した。このニュースは世界中に「ニクソンショック」として駆け巡り、これまでの基軸通貨としてのドルの価値は信用力を失い、大暴落した。その後1973年3月以降、各国は順次変動相場制へと移行して行ったのである。

歴代	就任年	大統領	政党
34	1957	ドワイト・D・アイゼンハワー	共和党
35	1961	ジョン・F・ケネディ→(暗殺)	民主党
36	1965	リンドン・B・ジョンソン	民主党
37	1969	リチャード・M・ニクソン→(辞任)	共和党
38	1973	ジェラルド・R・フォード	共和党
39	1977	ジミー・E・カーター	民主党
40	1981	ロナルド・W・レーガン	共和党
	1985	ロナルド・W・レーガン	共和党
41	1989	ジョージ・H・W・ブッシュ	共和党
42	1993	ビル・J・クリントン	民主党
	1997	ビル・J・クリントン	民主党
43	2001	ジョージ・W・ブッシュ	共和党
	2003	ジョージ・W・ブッシュ	共和党
44	2009	バラク・H・オバマ	民主党

【関連問題】

年 月 日

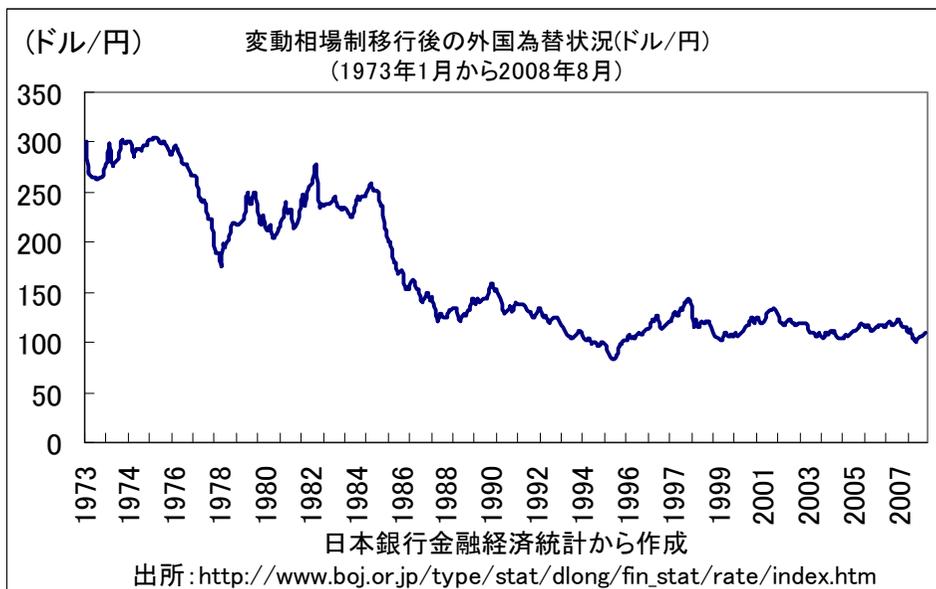
固定相場制と変動相場制の違いは何か。

【解説】

解説ビデオクリップ 

1971年のニクソンショック以降、米国が一方向的に金とドルの兌換停止を宣言した後は、米国のドルは信用力を失い、各国の通貨の価値をドルに固定することが困難になった。その結果、1973年3月以降、変動相場制へと移行することとなった。

下図の変動相場制移行後の外国為替状況からわかるように、変動相場制のもと、常に為替相場は変動している。変動相場制移行直後はドルの下落傾向が続き、また行過ぎたドル安を食い止めようとする余りに逆にドル高になったりするなど、乱高下することも度々である。各国の中央銀行や財務省は為替レート



【関連問題】

年 月 日

Blank box for the answer to the related question.

1985年プラザ合意以後の円高は日本経済にどのような影響をもたらしたか。

【解説】

解説ビデオクリップ



(この解説とあわせて、#146にある変動相場制移行後の為替レートの推移グラフを参照)

● プラザ合意以前の状況 【双子の赤字】

1970年代後半の米国経済は第2次石油ショックと変動相場制移行後の不況期でスタグフレーションと呼ばれる時期であったこともありドル安が一気に進んだ時期であったが、1980年代前半は回復を見せ逆にドル高基調であった。

特に、日本にとってドル高(円安)は米国への輸出を促進させる原因となり、80年代前半にアメリカの経常収支は深刻な赤字を計上した。国内の財政赤字とあいまって、「**双子の赤字**」と呼ばれることもある。

● プラザ合意とは

1985年9月、ニューヨークの名門ホテルであったプラザホテル(2005年4月末に廃業)に先進5カ国(日本、米国、イギリス、西ドイツ、フランス)の蔵相、財務長官、中央銀行総裁が集まって会合を持った。レーガン大統領(当時)のもと米国は双子の赤字を打開すべく、他の4カ国にドル高を抑制する協調介入を持ちかけた。具体的には、先進5カ国が一斉に為替市場で協調介入(ドル売り)を行い、各国の対ドル為替レートを10%~12%ほど増価させるのである。その結果、ドル高の勢いは止まり、逆にドル安(円高)の基調が加速していくこととなった。

● プラザ合意後の日本経済

プラザ合意以降の円ドル為替レートの推移を見れば、急速なドル安円高が進行したのが見て取れる。途中、行き過ぎたドル安を是正するために、1987年2月のパリで行われたG7会議にてドル下落を抑えようと為替レートに変動幅(レファレンスレンジと呼ばれる)を設ける合意を交わしたが(**ルーブル合意**)、この数年の間に日本の円の価値は約2倍に増価したことになる。円高の急速な進行は輸出産業と輸入競争産業の双方に打撃を与えるので、日本経済にとっては深刻な不況に陥る恐れがあった。

政府と日本銀行は、景気低迷を防ぐために5回に渡って段階的な金融緩和を実施し、設備投資や住宅投資を刺激しようとした。この当時としては2.5%という超低金利政策により、日本の景気に過熱感が出てきたにもかかわらず、その金利を長期間維持したことが後のバブル発生への引き金になったと見られる。

☞ クロス参照: #147

1987年 NY 株価大暴落と日本のバブル(1987年－1990年)はどのような関係にあるか。

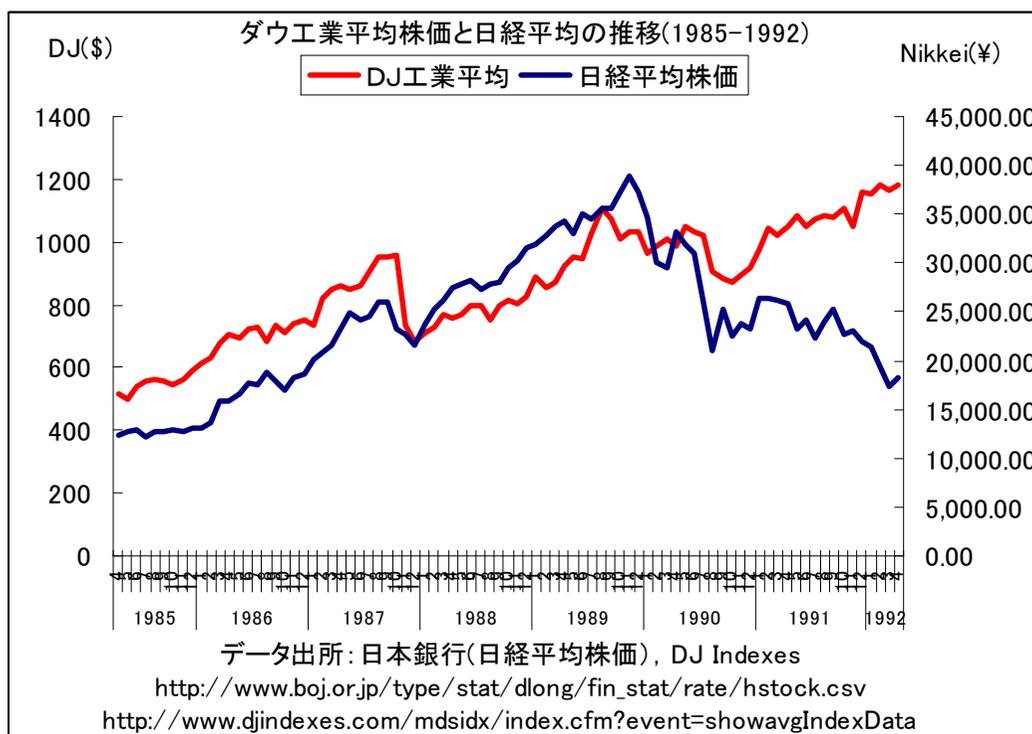
【解説】

解説ビデオクリップ



1987年10月19日(月)におきた NY 株式市場の大暴落(Black Monday)は、日本を含めた世界中の株価の連鎖的な暴落をもたらした。この株の暴落の一因には一向に減らない米国の財政赤字への市場の反応であるという見方がある。日本は株価の低落傾向に歯止めをかけるために、1989年までの間、長期に渡って金利を低金利に据置くという政策を取った。この金融緩和ともとれる政策により、日本の株価や地価を実態以上に押し上げる「バブル経済」の生成の要因となった。

下図を見てもらえば、ちょうど1987年のブラックマンデー発生時期に日経平均株価もほぼ同時に急落しており、その後1989年まで一気に上昇を続けたことが見て取れる。



【関連問題】

年 月 日

1997年アジア通貨危機の特徴とそこから得られた教訓は何か。

【解説】

解説ビデオクリップ



1997年7月、タイの通貨バーツは大幅な切り下げに追い込まれた。下図の通り、ちょうど時期を同じくしてフィリピン、インドネシア、マレーシア、韓国が次々と通貨価値の切り下げを余儀なくされている。

これらの国の特徴は

- (1) 単一通貨ドルへのペッグ制を採用していたこと。
- (2) 発展途上にある経済をさらに成長させるために、外資優遇措置を取るなどして積極的に外国からの投資資本(とくに短期資金)を受け入れていたこと。

が挙げられる。

例えば、通貨危機のきっかけとなったタイは米国のドルに対して一定範囲内になるような為替レートに固定するドルペッグ制を採用していたので、実態経済以上に通貨価値が高く評価されていた。しかし、タイ国経済にはバーツ高に耐える体力がなく、いつかは切り下げないと破綻が避けられない状態だった。

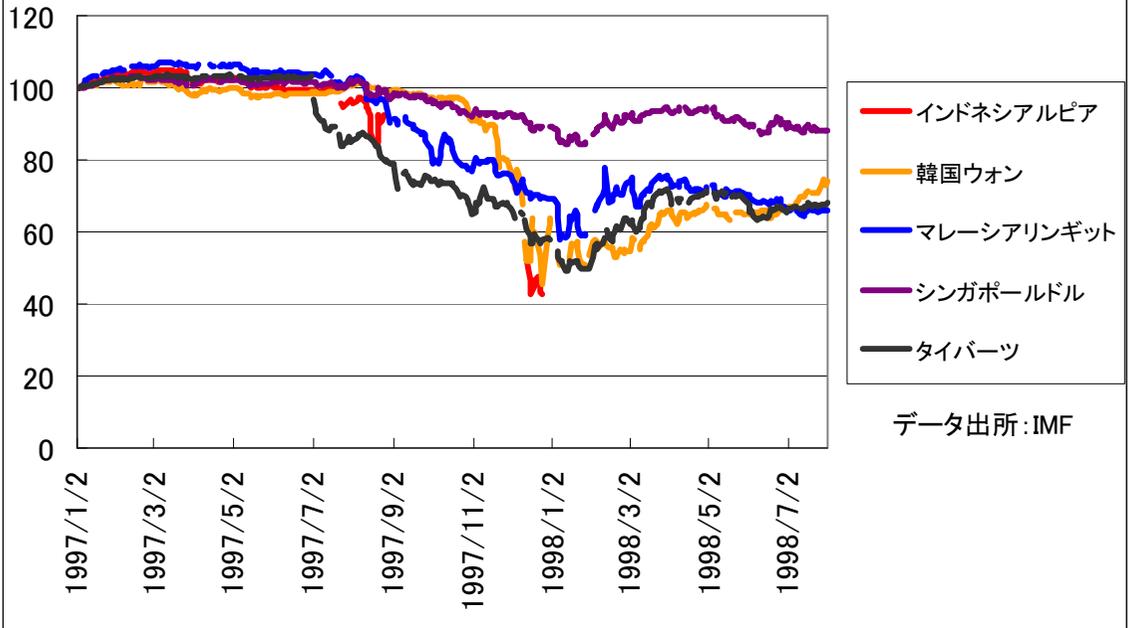
いずれ実情に見合った水準に通貨価値が戻るだろう(つまり、価値が下がるだろう)と予測した機関投資家(ヘッジファンドなど)は大量の空売り(保有していないのに売り注文を掛け、値が下がった所で買戻す信用取引)を仕掛けたと言われている。また、それ以外にも一度通貨が信用を失った国に対しては、世界中の投資家はタイの資産へ投資していた短期資金を一斉に引き揚げる行動に出る。そのため、タイバーツの暴落が起こされたわけである。

結局その後、これらの国はドルペッグ制を廃止して、IMFの支援の下で変動相場制へ移行した。(マレーシアはIMFではなく世界銀行と協力して固定相場制を採用)IMFは本来は国際収支の悪化した国への融資などを通じて支援するのが役割だが、この時に取った、融資条件(コンディショナリティと呼ばれる)はただでさえ、疲弊した経済をさらに悪化させたとも言われる。特に、タイ、インドネシア、韓国では企業の倒産や失業が相次ぎ、IMFよりも世界銀行の案を受け入れたマレーシアの方が傷が浅く回復も早かった。

1997年から2000年まで世界銀行の副総裁であったジョゼフ・スティグリッツ教授(ノーベル経済学賞を受賞、#114参照)は最近の著書「スティグリッツ教授の経済教室(グローバル経済のトピックスを読み解く)」(ダイヤモンド社、2007年)で「IMFこそが世界の貧困を悪化させている」という批判を加えている。

(1997Jul02=100)

97年アジア通貨危機下の為替レート(対ドルレート)



【関連問題】

年 月 日

急成長するエマージング諸国の成長の源泉は何か。

【解説】

解説ビデオクリップ



新興国またはエマージング国とは、もともとは独立したばかりの国を指していたが、最近では高い経済成長率を続ける発展途上国を指して使われることが多い。

エマージング諸国と呼ばれる代表格は、ブラジル、ロシア、インド、中国といったいわゆる BRICs であるが、最近ではポスト BRICs として、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンといった国(頭文字から VISTA)も高成長を続ける国として頭角を表してきている。

下図はそれぞれ、BRICs および VISTA 諸国の最近 5 年間の実質経済成長率の推移をグラフに示している。

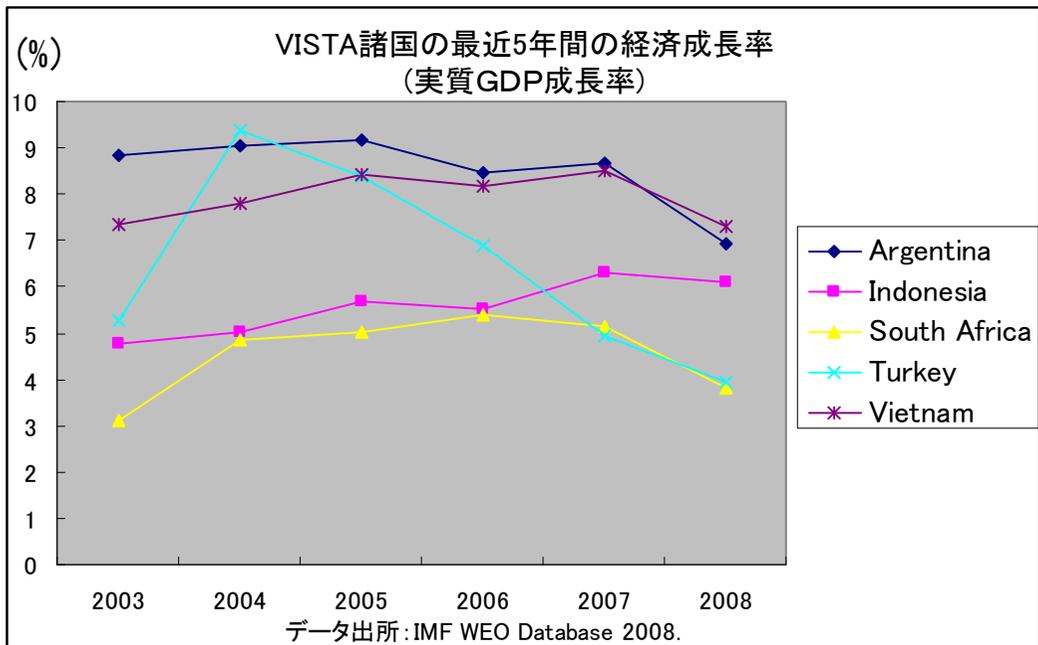
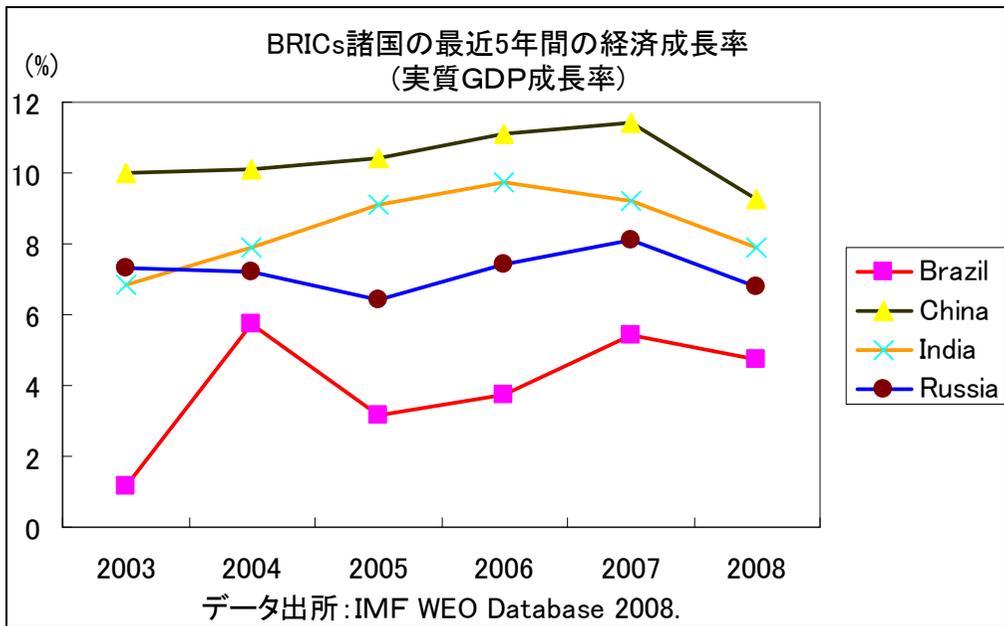
成長率の値が高いことに注目が集まるが、名目ではなく実質でこれだけ高い値を継続しているという点の特徴である。これらの新興国の発行する債券など金融商品の多くは、格付けは高くはないにも関わらず、高い金利が魅力となって、世界中から資金が集まる。経済成長が続いている限り、**債務不履行**(デフォルト)に陥る可能性は低いと考え、人々はリスクよりも高金利に期待するのである。

しかし、過去に通貨危機を経験している国が多く名前を列ねていることにも注意が必要である。

例えば、ブラジル、ロシア、インドネシア、トルコ、アルゼンチンなどはいずれも 80 年代、90 年代に対外的には累積債務危機や通貨危機、国内経済でも**ハイパーインフレーション**(#131 参照)を経験している。

また、実質経済成長がプラスでも、外資に依存した成長であったり、国内のインフレが激しくなっている場合などは経済の実態と統計データは必ずしも一致するとは限らない。

中国などは 2008 年の北京オリンピック開催まではオリンピック特需ともいえる程の急速なインフレに見舞われており、特需の終わるオリンピック以降に国内の経済が物価や金利を安定的に維持できるかに注目が集まっている。



【関連問題】

年 月 日

VISTA 諸国はどの国々の頭文字であるか。

2007 年以降の米国サブプライムローン問題が国際経済に与える影響は何か。

【解説】

解説ビデオクリップ



2007 年の 7 月以降、アメリカの NY 平均株価は下落傾向にあり、それと同調する様に円ドル為替レートはドル安円高の様相を見せていた。その原因となったのが、アメリカの低所得者向け住宅ローン「サブプライムローン」を含む金融商品の破綻である。

2000 年 4 月以降、アメリカではいわゆる「IT バブル」の崩壊を受けて政府は不況の打開策として、減税や低金利政策や住宅投資優遇措置などを講じた。「サブプライムローン」も住宅投資優遇措置にひとつで、低所得者に 2～3 年の間は超低金利で資金を融資するというものであった。低金利も地価上昇に一役買う形となり、住宅投資は急速に伸びた。しかしながら、数年後の実態は金利上昇に伴う低所得者の債務不履行を生み出し、多数の不良債券が発生した。投資信託をはじめとした、多くの金融機関がこの不良債券に資金を提供する形で投資していたため、世界中の資産が損失を計上すること態になった。

アメリカ発の金融不安(危機、大暴落と呼ぶ方がふさわしい)は国際経済にあらゆる影響を及ぼした。

(1) 世界同時株安(日本も株安)

世界一の対外債権国である日本はその膨大な資産の多くをドル建て資産の形で保有している。例えば、外貨準備高のほとんどは米国の債権で運用されているし、私達に身近な保険金や年金や銀行の資産運用も日本だけでなく海外の資産で運用されている。従って、米国の株安はたちまち日本の金融資産の価値の下落につながることになる。NY 市場の株安は市場の反応として東京の日経平均株価に即時に反映されるが、時として、米国での下げ幅よりも日本での下げ幅が大きくなることもあるのは、それだけ日本経済が米国経済と複雑でかつ深いつながりがあることを示している。

行き場を失った資金の一部は、金融市場から金や原油や穀物といった商品市場に還流し、本来の値とはかけ離れた水準に相場が急騰する場合も見られる。

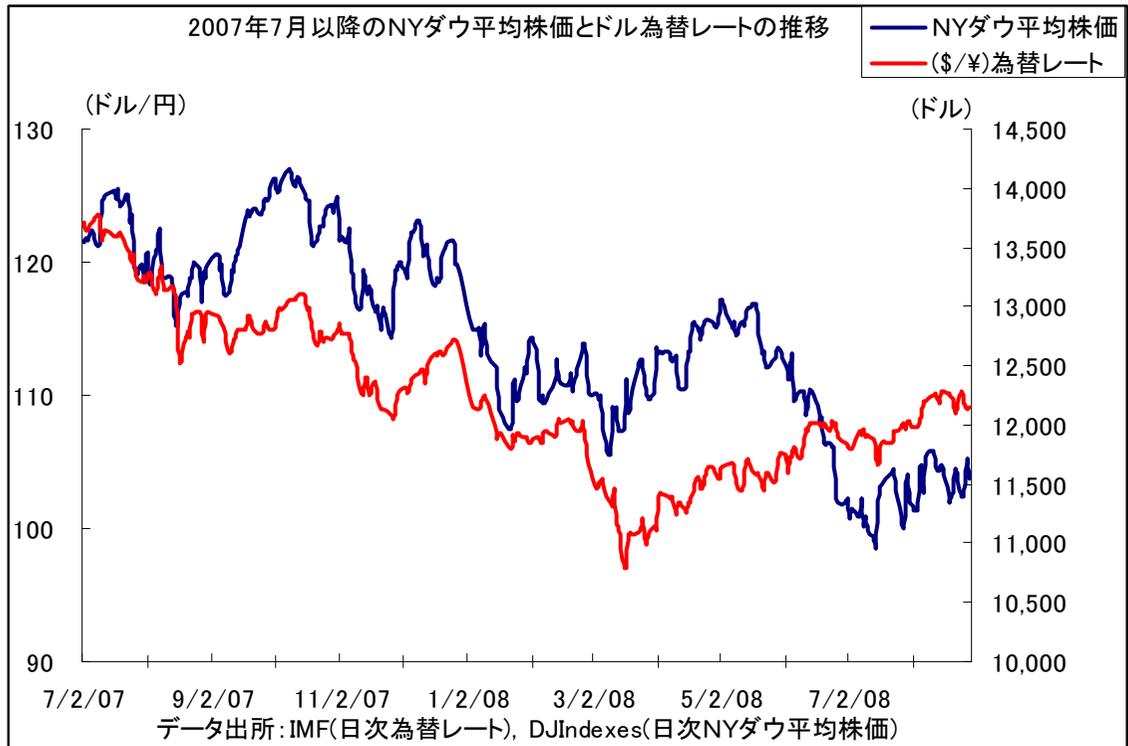
(2) ドル安の進行と協調介入の可能性

米国資産の価値大暴落は、ドル建て資産の一斉売却につながり、結果として通貨危機と同じメカニズムから、ドルの価値は減価する。下図の NY 平均株価の推移と円ドル為替レートの動きは、ほぼ同調と言っても良い動きを見せている。つまり、米国での株安はドル安に拍車をかけ、結果として円高をもたらしているのである。2008 年 3 月には、ドルが 100 円を割る事態に陥り、米国、日本、EU が協調して過度のドル安の進行を阻止する密約を交わしていたことが後の新聞記事(2008 年 8 月 28 日、日本経済新聞)で明らかになった。

(3) 円高の進行と輸出産業、輸入競争産業の衰退

円高の進行は 1985 年のプラザ合意以降、常に日本が直面してきた問題であったが、経常黒字の

拡大や高成長を原因とした円高と、米国の金融不安に煽られる形のドル安の反動による急速な円高の進行とでは、日本企業にとって与える影響が異なる。輸出産業、輸入競争産業の急速な衰退は、急速な減益をもたらし、急速な軌道修正を迫られる。これまでに高い黒字の純利益を計上していた多くの企業が、一転大幅減益に転じるなど、産業に与える影響は非常に大きい。雇用の流動化が進んでいる日本では、派遣社員や嘱託職員といった非正規職員のみならず、正社員のリストラや新規採用の減少をもたらし、景気減退の一因となる。



【関連問題】

年 月 日

--

#	152	国際収支表
---	-----	-------

／検索コード ■■■

国際収支はなぜゼロになるのか。(国際収支表の見方)

【解説】

解説ビデオクリップ 

国際収支は一年間を通してある国の居住者と非居住者の間に行われた経済取引を記録した全てのフローを記録したものである。日本では財務省により毎月速報値が公表されている。

- 統計の対象: 居住者と非居住者の間の取引
 居住者: 日本国内に拠点を置く個人、及び法人(外国企業の日本国内支店を含む)
 非居住者: 上にあてあまらないもの。例えば日本企業の海外支店などは非居住者扱い。
- 複式簿記に基づく計上方法
 貸方(プラス): 財、サービス、金融商品、外貨の輸出
 借方(マイナス): 財、サービス、金融商品、外貨の輸入

国際収支は大きく分けると、

1. 経常収支: 財・サービスの取引
2. 資本収支: 対外金融資産・負債の取引
3. 外貨準備増減: 中央銀行の保有する対外資産の増減

の3つに分けられる。国際収支統計は複式計上の方法で作成されるため、

$$(経常収支) + (資本収支) + (外貨準備増減) + (誤差脱漏) = 0$$

という関係式が成立する。

具体的に2007年度の日本の国際収支状況を眺めてみる。経常収支が24兆円を超える黒字なのに対し、資本収支は22兆円を超える赤字、外貨準備は約4兆円の増加(マイナスは外貨準備の増加を意味する)となっている。従って、以下のようになり、日本の国際収支はゼロとなる。

$$245,500 + (-225,328) + (-40,839) + 20,667 = 0$$

2007年度国際収支状況(単位は億円)

経常収支	貿易・サービス収支		所得収支		経常移転収支
	貿易収支	サービス収支			
	245,500	90,893	117,099	-26,206	167,628
					-13,021
資本収支	投資収支				その他資本収支
	直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	
	-225,328	-221,515	-72,286	-56,225	11,695
					-104,698
外貨準備増(-)減					
	-40,839				
誤差脱漏					
	20,667				

出所: 財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/1c004.htm#bm5>

資本収支の赤字・黒字は何を意味するのか。

【解説】解説ビデオクリップ 

#152 国際収支の解説にもあったとおり、資本収支は中央銀行を除く民間による対外資産・負債に関する取引を計上したもので、大きく分ければ投資収支とその他資本収支から構成される。ここでは、実際の日本の資本収支額を例にとり、資本収支の赤字・黒字が何を意味するかを考える。

- 2007 年度日本の資本収支の値は -225,328 億円の赤字であった。
対外資産・負債に関する取引を表すので、日本は 2007 年において、日本の居住者による海外の資産(株式、債券、その他金融派生商品(通貨スワップやオプションなど))の購入が、外国の非居住者による日本の資産取得に比べて大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対して大きな資産(貸し出し)を持つことを意味する。

資本収支は常に赤字であるという訳ではない。例えば、2003 年度の国際収支統計によれば、日本の経常収支は 172,972 億円の黒字に対して、資本収支は 205,376 億円の黒字、外貨準備増減は -342,770 億円の増加となっている。

- 2003 年度日本の資本収支の値は 205,376 億円の黒字であった。
対外資産・負債に関する取引を表すので、日本は 2003 年には、日本の居住者による海外の資産(株式、債券、その他金融派生商品(通貨スワップやオプションなど))の購入よりも、外国の非居住者による日本の資産取得の方が大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対して大きな負債(借り入れ)を持ったことを意味する。

これだけの大きな資本収支の黒字をもたらす原因としては、外資ないしは多国籍企業による日本企業の買収が挙げられる。通常、企業の買収(M&A)は企業の株式の買い付けという形式を取るの、非居住者である外国企業が日本企業の株式を大量に購入することがあれば、資本収支の黒字化要因となる。

【関連問題】

年 月 日

--

経常収支が海外資産の純増といわれるのはなぜか。

【解説】

解説ビデオクリップ



国際収支統計の計上方法から、

$$(\text{経常収支}) + (\text{資本収支}) + (\text{外貨準備増減}) + (\text{誤差脱漏}) = 0$$

ということがわかっている。誤差脱漏を無視してこの式を変形すると、次のような式が導かれる。

$$(\text{経常収支}) = -(\text{資本収支} + \text{外貨準備増減})$$

2007 年日本の国際収支統計をもとに数字を当てはめてみると、

$$245,500 \div -(-225,328 - 40,839)$$

となる。左辺の経常収支黒字は日本が 1 年間に輸出入で稼いだ差額と捉えることができるのに対し、右辺は日本が獲得した経常収支黒字額が対外資産としてどのように流れて行ったかを表している。

ここで、再度資本収支の赤字と外貨準備の増加の意味するところを確認してみよう。

A) 資本収支が 225,328 億円の赤字

日本の居住者による海外の資産(株式、債券、その他金融派生商品(通貨スワップやオプションなど))の購入が、外国の非居住者による日本の資産取得に比べて大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対して大きな資産(貸し出し)を持つことを意味する。

B) 外貨準備増減が -40,839 億円(外貨準備の増加)

外貨準備増減は中央銀行(日本銀行)の保有する外貨準備の増減を表す。統計上のマイナス値は保有する外貨準備の増加を意味することに注意すべき。2007 年日本では、中央銀行が円を売る代わりに外貨(ドルやユーロなど)を購入し、外貨準備が増加させた。

外貨準備はすぐにでも利用できる対外資産とみなすことができるので、中央銀行による外貨購入(外貨準備の増加)は、資産の購入としてマイナスで表記される。

以上から、2007 年度日本の経常収支を再度解釈してみると、財やサービスの輸出入から稼いだ経常収支の黒字額は、日本が海外の資産の取得として行った投資(資本収支赤字)や、日本銀行が保有を増加させた外貨準備(外貨も対外資産のひとつ)という形で流れていったことを意味する。従って、経常収支の黒字は、資本収支赤字や外貨準備の増加という形を取った海外資産の純増を意味する。

【関連問題】

年 月 日

--

長期のマクロ貯蓄投資バランスから見た経常収支は何を意味するか。

【解説】

解説ビデオクリップ



経常収支の内訳は、

$$(\text{経常収支}) = (\text{貿易・サービス収支}) + (\text{所得収支}) + (\text{経常移転収支})$$

となる。また、支出面から見た GDP 勘定は

$$\text{GDP} = \text{C} + \text{I} + \text{G} + \underbrace{(\text{Ex} - \text{IM})}_{\text{貿易・サービス収支}}$$

となるので、貿易・サービス収支 (NX) について、変形してやると、

$$\begin{aligned} \underbrace{\text{NX} - (\text{所得収支})}_{\text{経常収支 (CA)}} &= \underbrace{\text{GDP} + (\text{所得収支})}_{\text{GNI (国民総所得)}} - (\text{C} + \text{I} + \text{G}) \\ \text{CA} &= \text{GNI} - (\text{C} + \text{I} + \text{G}) \\ &= \underbrace{(\text{GNI} - \text{T} - \text{C})}_{\text{民間貯蓄 (Sp)}} + \underbrace{(\text{T} - \text{G})}_{\text{財政収支 (Sg)}} - \text{I} \\ &= \underbrace{(\text{Sp} + \text{Sg})}_{\text{国民貯蓄 (S)}} - \text{I} \end{aligned}$$

上の式から、経常収支 (CA) はマクロ経済全体の貯蓄 (S) と国内投資 (I) の差額「貯蓄－投資バランス」に等しくなっていることがわかる。いくつかの例を挙げて説明すると、

- 経常収支黒字 (CA > 0) :
海外との財・サービス取引で受け取った黒字金額は海外資産の純増を意味するので、国内への投資は国民貯蓄を下回り (S > I)、貯蓄超過となる。
- 国内で貯蓄超過 (S > I) :
超過した貯蓄資金が海外へ貸し付けられることにより、海外居住者の購買力が増すので、輸出を増加させ、結果として経常収支黒字につながる。

【関連問題】

年 月 日